
開講科目名：税務会計研究 (4単位)

開設年次：1年 2年 3年

開設学部：会計学研究科修士課程会計学専攻 会計学研究科博士前期課程会計学専攻

担当者：大江 晋也

《授業の概要》

【授業の目標】

本講義では、税務会計の目的である課税の基準となる課税所得の計算や課税価額の評価を目的とする会計を研究する。具体的には、財務会計と税務会計とのかかわり合いについて、歴史的、理論的に検討し企業利益と課税所得との差異をとりあげ、課税所得算定の原理と方法である法人税法の重要規定について、理論と実務との有機的関連に留意しながら研究を行う。

【授業の内容】

1. 法人税の概要と性格
 - (1) 法人税の概要
 - (2) 法人税の性格
2. 法人税の法源
 - (1) 租税法律主義と法人税関係法令
 - (2) 法人税法と会社法、企業会計原則等との関係
 - (3) 国税庁通達とその意義
3. 法人税の沿革
4. 法人税の課税物件
 - (1) 法人税の対象となる法人
 - (2) 法人の種類と納税義務の範囲
5. 法人税の課税物件
 - (1) 課税物件（課税所得等）の範囲
 - (2) 各事業年度の所得に対する法人税
 - (3) 各連結事業年度の連結所得に対する法人税
 - (4) 各法人課税信託の各事業年度の所得に対する法人税
 - (5) 退職年金等積立金に対する法人税
 - (6) 公益法人等及び人格のない社団等の収益事業課税
 - (7) 外国法人に対する課税
6. 事業年度等と納税他
 - (1) 事業年度
 - (2) 納税他
7. 同族会社
 - (1) 同族会社の意義
 - (2) 同族会社に対する課税上の特別規定
8. 完全支配関係法人と支配関係法人
 - (1) 制度の背景
 - (2) 完全支配関係法人と支配関係法人の意義
 - (3) 完全支配関係法人にかかる課税上の特別規定
 - (4) 支配関係法人にかかる課税上の特別規定
9. 申告納税と青色申告
 - (1) 申告納税制度の意義
 - (2) 青色申告
10. 税法における実質主義—経済的観察法
 - (1) 税法における実質主義の意義
 - (2) 違法所得
 - (3) 所得の帰属と法人格否認の法理
 - (4) 租税回避行為の否認
11. 課税所得とその計算原理
 - (1) 課税所得の概念
 - (2) 課税所得金額の計算原理

- (3) 企業利益と課税所得の調整
- (4) 連結納税における連結所得金額とその計算原理
- 1 2. 税法における収益・費用の認識基準
 - (1) 発生主義原則と税法
 - (2) 収益計上に関する一般的基準
 - (3) 費用・損益の計上に関する一般的基準
 - (4) 収益・費用の計上基準の特則（実現主義に対する2つの例外）
- 1 3. 受取配当等
 - (1) 受取配当等に対する法人税課税の概要
 - (2) 内国法人からの受取配当等の益金不算入
 - (3) 外国子会社からの受取配当等の益金不算入
 - (4) みなし配当
- 1 4. 資産の評価益
 - (1) 評価益に対する課税上の取扱いの沿革
 - (2) 評価益の益金不算入
 - (3) 特別事由に基づく評価益の益金算入
 - (4) 評価替えの場合の時価
 - (5) 評価益が否認された資産の帳簿価格
- 1 5. 合併・分割・現物出資等
 - (1) 合併・分割・現物出資等の課税関係
 - (2) 組織再編成税制とその概要
- 1 6. その他の益金
 - (1) 還付金等
 - (2) 受贈益及び債務免除益
- 1 7. 売上原価の計算と棚卸資産の期末評価
 - (1) 棚卸資産の期末評価の意義
 - (2) 棚卸評価の手續と税法上の規制
 - (3) 棚卸資産の意義及び範囲
 - (4) 棚卸資産の評価方法
 - (5) 評価方法の選定と変更
 - (6) 棚卸資産の取得価格
 - (7) 原価差額の調整
- 1 8. 短期売買商品の譲渡損益及び時価評価損益
 - (1) 短期売買商品の意義と譲渡損益の計上時期
 - (2) 短期売買商品の時価評価損益
 - (3) 短期売買商品の売買業務の全部を廃止した場合のみなし譲渡
- 1 9. 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益
 - (1) 有価証券の譲渡損益の期末評価
 - (2) 有価証券の意義と区分
 - (3) 有価証券の譲渡損益の額の計算
 - (4) 有価証券の譲渡対価の額の計算
 - (5) 有価証券の譲渡原価の額の計算
 - (6) 有償証券の取得価格
 - (7) 帳簿価格の付替え（身代わり株式等）
 - (8) 有価証券のみなし譲渡
 - (9) 有価証券の期末評価
- 2 0. デリバティブ取引等の損益
 - (1) デリバティブ取引の会計処理と税務処理
 - (2) デリバティブ取引の意義と範囲
 - (3) 時価基準により計上すべき損益の算出方法と翌朝洗替え
 - (4) デリバティブ取引により金銭以外の資産を取得した場合の処理
 - (5) 繰越ヘッジ処理による損益の繰延べ
 - (6) 時価ヘッジ処理による損益の計上
- 2 1. 外貨建取引の換算等
 - (1) 円会計と外貨建取引等
 - (2) 外貨建取引の換算
 - (3) 外貨建資産等の概算

- 2 2. 完全支配関係法人間の譲渡損益
 - (1) 制度の趣旨と背景
 - (2) 適用対象法人と対象取引
 - (3) 譲渡損益の課税繰延べ
 - (4) 適格合併等の場合の課税繰延べ関係の引継ぎ
 - (5) 当事者間の通知義務
 - (6) その他
- 2 3. リース取引
 - (1) リース取引に対する課税上の規制
 - (2) 課税上の規制を受けるリース取引
 - (3) 売買とみなされるリース取引
 - (4) 金融取引とみなされるセール・アンド・リースバック取引
 - (5) 賃貸人における延払基準の適用等
 - (6) 賃借人における減価償却等
- 2 4. 固定資産の減価償却
 - (1) 固定資産の減価償却の意義
 - (2) 減価償却に関する税法規制の概要
 - (3) 減価償却資産の意義及び範囲
 - (4) 少額な減価償却資産等の償却の特例
 - (5) 減価償却の方法と選定手続
 - (6) 固定資産の取得価格
 - (7) 耐用年数
 - (8) 残存価格と償却可能限度額
 - (9) 償却限度額の計算
- (1 0) 償却費の損金経理
- (1 1) 資本的支出と修繕費
- (1 2) 固定資産の除却価格と除却損失等
- (1 3) 特別償却
- 2 5. 繰延資産の償却
 - (1) 繰延資産の償却の意義
 - (2) 税法上の繰延資産の具体的範囲
 - (3) 少額な繰延資産の一時償却
 - (4) 繰延資産の償却
 - (5) 繰延資産の償却期間
 - (6) 繰延資産の除却等
- 2 6. 資産の評価損
 - (1) 評価損に対する課税上の取扱いの沿革
 - (2) 評価損の損金不算入
 - (3) 特別事由に基づく評価損の損金算入
 - (4) 評価換えの場合の時価
 - (5) 評価損の判定単位
 - (6) 評価損の経理処理
- 2 7. 役人又は使用人の給与
 - (1) 役人給与に対する税法上の規制
 - (2) 役員の意味と範囲
 - (3) 使用人兼務役員の意味と範囲
 - (4) 役員給与の損金不算入
 - (5) 債務の免除その他の経済的利益
 - (6) 使用人給与に対する税法上の規制
- 2 8. 寄附金
 - (1) 寄附金の損金算入の規制
 - (2) 寄附金の意義と範囲
 - (3) 寄附金の損金算入時期
 - (4) 完全支配関係法人に対する寄附金の損金不算入
 - (5) 国外関連者に対する寄附金の損金不算入
 - (6) 寄附金の損金算入限度額
- 2 9. 交際費

- (1) 交際費課税の趣旨と沿革
- (2) 交際費等の意義と範囲
- (3) 交際費等の損金不算入
- (4) 資産の取得価格等に含めた交際費等の調整
- 3 0. 租税公課
 - (1) 租税公課の意義とその取扱い
 - (2) 損金不算入の租税公課
 - (3) 損金算入の租税公課とその損金算入時期
 - (4) 消費税
 - (5) 強制徴収の源泉所得税
 - (6) 租税公課の還付金
- 3 1. 不正行為の費用等
 - (1) 不正行為の費用等の損金不算入
 - (2) 不正行為の費用等の還付金
- 3 2. 貸倒損失
 - (1) 金銭債権の評価と貸倒損失
 - (2) 貸倒れの判断基準
 - (3) 個別評価金銭債権にかかる貸倒引当金
- 3 3. その他の損金
 - (1) 特定の負担金等
 - (2) 保険料等
 - (3) 会費及び入会金等
 - (4) 損害賠償金
 - (5) 海外渡航費
 - (6) 組合契約に基づく事実損失の負担
 - (7) 特定株主等によって支配された欠損等法人の資産の譲渡損失
 - (8) 東日本大震災にかかる災害損失特別勘定
- 3 4. 圧縮記帳
 - (1) 圧縮記帳制度の意義
 - (2) 現行制度と共通的事項
 - (3) 主な圧縮記帳制度の概要
- 3 5. 引当金・準備金
 - (1) 引当金・準備金の意義
 - (2) 税法における引当金・準備金
 - (3) 引当金と準備金の適用要件の差異
 - (4) 引当金制度の概要
- 3 6. 借地権課税
 - (1) 借地権課税の趣旨
 - (2) 借地権金と相当の地代
 - (3) 借地権設定に伴う土地簿価の損金算入
 - (4) 借地権の更新料
 - (5) 借地権の無償譲渡等
- 3 7. 所得の特別控除
 - (1) 所得の特別控除の趣旨
 - (2) 新鉱床探鉱費等の特別控除
 - (3) 収用換地等の場合の所得の特別控除
 - (4) 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除
 - (5) 特定の長期所有土地等の所得の特別控除
 - (6) 資産譲渡にかかる特別控除額の最高制限
- 3 8. 国外関連者との取引にかかる課税の特例
 - ?移転価格税制
 - (1) 制度の概要
 - (2) 独立企業間価格による国外関連取引の所得計算
 - (3) 書類の入手努力義務等
 - (4) 国外関連者が外国で移転価格税制の適用を受ける場合の対応的調整と納税猶予
- 3 9. 国外支配株主等にかかる負債の利子の課税の特例
 - 過少資本税制

- (1) 制度の趣旨
- (2) 過少資本の場合の国外支配株主等に対する負債の利子の損金不算入
- 4 0. 関連者等にかかる支払利子等の課税の特例
 - 過大支払利子税制
 - (1) 制度の概要
 - (2) 関連者支払利子等の額の損金不算入
- 4 1. 特定外国子会社等の課税対象金額等にかかる課税の特例
 - タックス・ヘイブン税制
 - (1) 制度の概要
 - (2) 特定外国子会社等の課税対象金額等の益金算入
 - (3) 外国税額控除の適用
 - (4) 特殊関係株主等である内国法人にかかる特定外国法人の課税対象金額の益金算入
 - (5) 特定外国子会社等が配当等を支払った場合の調整
 - (6) 特定外国子会社等からの受取配当等にかかる外国源泉税等の損金不算入等
- 4 2. 欠損金の繰越し及び繰戻し
 - (1) 制度の趣旨
 - (2) 青色申告年度の欠損金の繰越控除と欠損金の繰戻しによる法人税額の還付
 - (3) 災害損金欠損金の繰越控除
 - (4) 東日本大震災による債務免除等があった場合の欠損金の損金算入
 - (5) 会社更生等による債務免除等があった場合の欠損金の損金算入
 - (6) 連結納税における連結欠損金の繰越控除と繰戻しによる還付
- 4 3. 税額の計算
 - (1) 税額の計算順序
 - (2) 法人税の基本税率
 - (3) 特定同族会社の留保金額に対する特別税率（留保金課税）
 - (4) 使途秘匿金の支出がある場合の特別税率（使途秘匿金重課税）
 - (5) 土地の譲渡等がある場合の特別税率（土地重課税：凍結）
 - (6) 所得税額の控除
 - (7) 外国税額の控除
 - (8) 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う法人税額の控除等
 - (9) 法人税額の特別控除
 - (10) 連結納税の場合の連結法人税額の計算

【授業の方法等】

基本的にはテキストを中心とし、必要に応じプリントを配布し、講義を行う。成績評価は、授業の出席状況、議論への参加度合い及びレポートの提出によって行う。

《テキスト》

『法人税法要論〈平成24年版〉』中村利雄著 税務研究会出版局 定価 5, 6 7 0 円

《参考書》

『新版税務会計学講義』富岡幸雄著 中央経済社刊 定価 3, 2 0 0 円＋税

「法人税法法規集」

「法人税通達集」（出版社 特定しない。）